



1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末 2022/1/14	先週末 2022/1/21	前週比
NYダウ (米国)	35,911.81	34,265.37	▲4.58%
日経平均株価 (日本)	28,124.28	27,522.26	▲2.14%
DAX指数 (ドイツ)	15,883.24	15,603.88	▲1.76%
FTSE100指数 (英国)	7,542.95	7,494.13	▲0.65%
上海総合指数 (中国)	3,521.26	3,522.57	0.04%
香港ハンセン指数 (中国)	24,383.32	24,965.55	2.39%
ASX指数 (豪州)	7,393.90	7,175.80	▲2.95%
MSCI AC アジア (除く日本)	980.81	972.62	▲0.84%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	761.30	735.48	▲3.39%
アジア・パシフィック (除く日本)	1,204.96	1,188.63	▲1.35%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.769	1.752	▲0.017
日本10年国債	0.146	0.128	▲0.018
ドイツ10年国債	▲0.057	▲0.087	▲0.030
英国10年国債	1.134	1.141	0.007
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	113.79	113.67	▲0.11%
ユーロ円	130.10	128.98	▲0.86%
ユーロドル	1.1434	1.1347	▲0.76%
豪ドル円	82.29	81.82	▲0.57%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	245.43	248.48	1.24%
原油先物価格 (WTI)	83.82	85.14	1.57%

【先週の市場の振り返り】

<株式>
世界の主要株式市場は、中国市場などを除き概ね下落しました。米国株式市場は、連邦準備制度理事会（FRB）による早期金融引き締め観測からハイテク株を中心に幅広い銘柄が売られ、NYダウが週間で4.58%安となるなど、大幅に下落しました。ハイテク株主体のナスダック総合指数は、最高値からの下落率が10%を超え、調整局面入りしたとの見方から投資家心理が悪化したことで売りが膨らみ、一段安となりました。日本株式市場は週初上昇して始まりましたが、米国株式市場が大きく売られたことを受けて、下落しました。日経平均株価は2.14%安で終了しました。欧州株式市場も、米国株式市場の大幅安やウクライナ情勢をめぐる不透明感が嫌気され、下落しました。独DAX指数が1.76%安、英FTSE100指数は0.65%安となりました。一方、中国株式市場では、中国人民銀行が実質的な政策金利を引き下げたことから政府への政策期待が高まり、中国本土市場の上海総合指数が0.04%高、香港ハンセン指数は2.39%高で終了しました。

<リート>
グローバル・リートは、米国を中心に株価が大きく下落したことを受けて、3.39%の大幅安となりました。

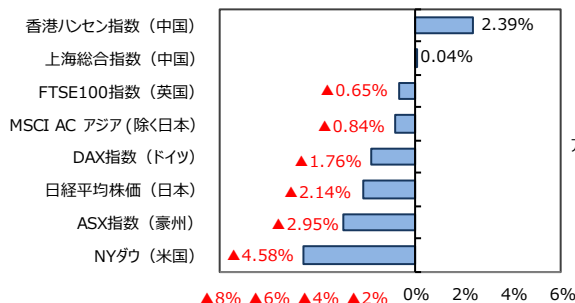
<債券>
主要国の10年物国債利回り（長期金利）は、小幅に低下しました。米国の長期金利は、週前半にFRBによる早期引き締め観測から1.8%台に上昇しました。しかし、米国株式市場が大きく下落したことで、投資家がリスク回避姿勢を強めたことから相対的に安全資産とされる米国債に買いが入ったため1.7%台に戻り、週間では小幅低下となりました。ドイツの長期金利と日本の長期金利も小幅に低下しました。

<為替>
円は主要通貨に対し上昇しました。FRBによる早期引き締め観測から米国株式市場が下落するなど、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、安全通貨とされる円は対ドルで小幅に上昇し、0.11%の円高となりました。また、対ユーロでは、0.86%の円高となりました。

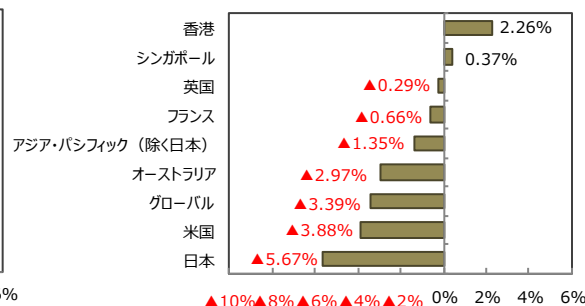
<商品>
原油価格は、世界的な景気回復に伴う原油需要の増加を見込む買いに加え、ウクライナ情勢の不透明感などから続伸し、週間で1.57%高となりました。

(注) 最終営業日ベース。(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

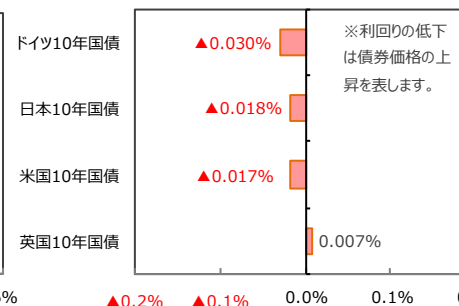
株式 (前週比)



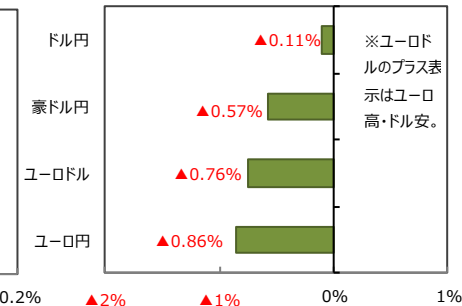
リート (前週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2022/1/14	先週末 2022/1/21	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	980.81	972.62	▲0.84%
香港 (ハンセン指数)	24,383.32	24,965.55	2.39%
シンガポール (ST指数)	3,281.97	3,294.86	0.39%
台湾 (加権指数)	18,403.33	17,899.30	▲2.74%
韓国 (KOSPI指数)	2,921.92	2,834.29	▲3.00%
タイ (SET指数)	1,672.63	1,652.73	▲1.19%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,693.40	6,726.37	0.49%
インド (SENSEX指数)	61,223.03	59,037.18	▲3.57%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	7,393.90	7,175.80	▲2.95%
為替レート (対円)	先々週末	先週末	前週比
香港ドル	14.617	14.599	▲0.12%
シンガポールドル	84.473	84.556	0.10%
台湾ドル	4.122	4.104	▲0.43%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.583	9.519	▲0.67%
タイバーツ	3.426	3.449	0.67%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.796	0.793	▲0.39%
インドルピー	1.534	1.527	▲0.46%
オーストラリアドル	82.289	81.822	▲0.57%

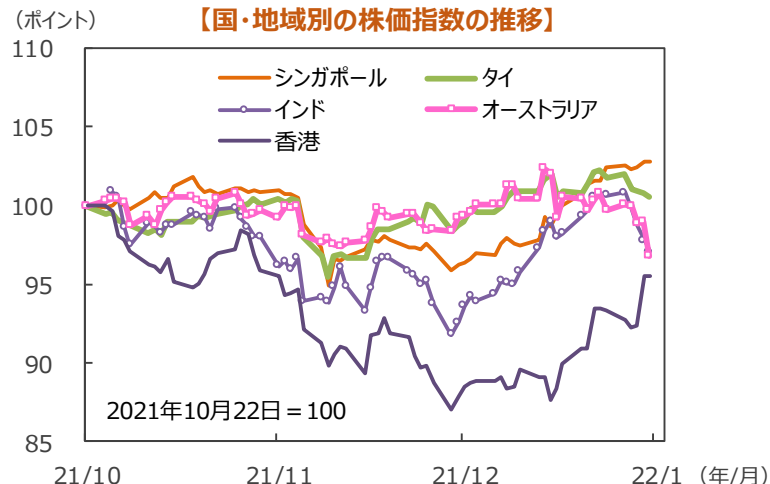
(注) 最終営業日ベース。為替の変化率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2022/1/14	先週末 2022/1/21	前週比	10年国債 利回り 2022/1/21	配当 利回り 2021/12/31
アジア・パシフィック (除く日本)	1,204.96	1,188.63	▲1.35%		4.05%
香港	857.88	877.29	2.26%	1.79%	4.84%
シンガポール	745.10	747.89	0.37%	1.79%	4.88%
オーストラリア	1,056.43	1,025.03	▲2.97%	1.90%	3.51%
グローバル	761.30	735.48	▲3.39%		2.98%
米国	1,881.74	1,808.64	▲3.88%	1.75%	2.62%
英国	107.59	107.28	▲0.29%	1.14%	2.63%
フランス	412.24	409.53	▲0.66%	0.31%	3.53%
日本	529.70	499.67	▲5.67%	0.13%	3.72%

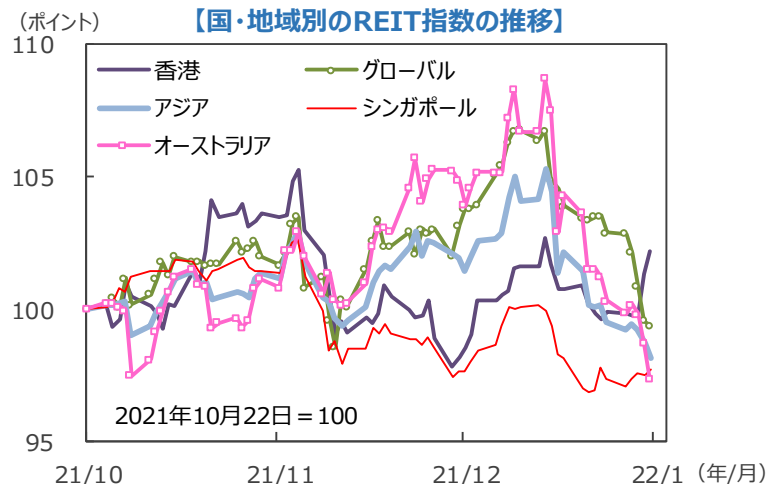
(注) 最終営業日ベース。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2021年10月22日～2022年1月21日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

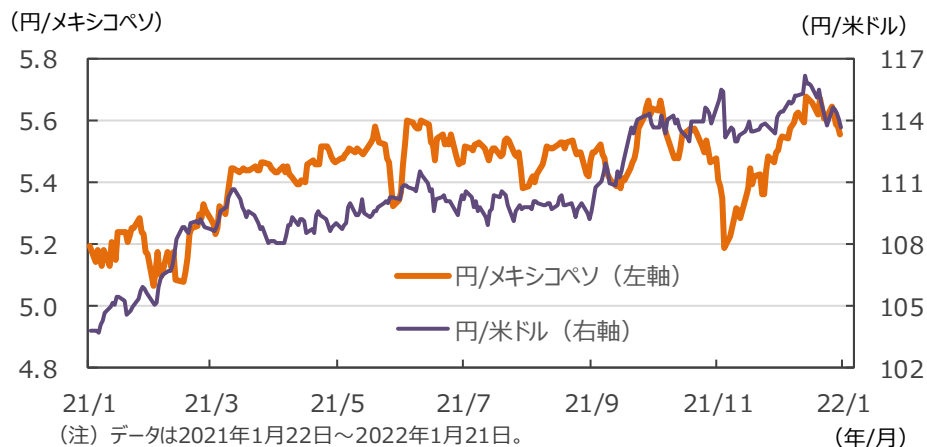
【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2021年10月22日～2022年1月21日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。アジア：アジア・パシフィック（除く日本）。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



3. 先週のメキシコペソ市場



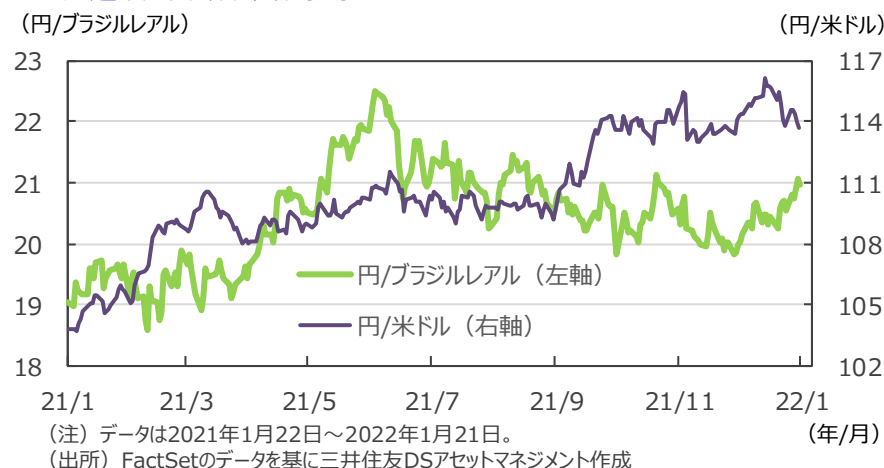
	2022/1/21	2022/1/14	2021/12/31
円/メキシコペソ	5.55	5.60	5.63
メキシコペソ/米ドル	20.47	20.31	20.47
WTI原油先物	85.14	83.82	75.21
5年債利回り (%)	7.50	7.60	7.39
メキシコ政策金利 (%)	5.50	5.50	5.50

騰落率

	前週比	前月末比	前年末比
円/メキシコペソ	▲ 0.88%	▲ 1.32%	▲ 1.32%
メキシコペソ/米ドル	▲ 0.77%	▲ 0.02%	▲ 0.02%

- (注1) 先週末は最終営業日ベース。
 (注2) 円/メキシコペソと円/米ドルの単位は円、メキシコペソ/米ドルの単位はメキシコペソ。
 (注3) メキシコペソ/米ドルの騰落率はメキシコペソの対米ドルでの騰落率。
 (注4) WTI原油先物価格の単位は米ドル。
 (注5) 前週比は2022年1月14日から2022年1月21日まで、前月末比は2021年12月31日から2022年1月21日まで、前年末比は2021年末から2022年1月21日まで。
 (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

4. 先週のブラジルレアル市場



	2022/1/21	2022/1/14	2021/12/31
円/ブラジルレアル	20.96	20.55	20.67
ブラジルレアル/米ドル	5.422	5.537	5.570
鉄鉱石	129.49	126.24	112.50
ブラジル政策金利 (%)	9.25	9.25	9.25

騰落率

	前週比	前月末比	前年末比
円/ブラジルレアル	2.00%	1.39%	1.39%
ブラジルレアル/米ドル	2.11%	2.72%	2.72%
鉄鉱石	2.57%	15.10%	15.10%

- (注1) 先週末は最終営業日ベース。
 (注2) 円/ブラジルレアルと円/米ドルの単位は円、ブラジルレアル/米ドルの単位はブラジルレアル。
 (注3) ブラジルレアル/米ドルの騰落率はブラジルレアルの対米ドルでの騰落率。
 (注4) 鉄鉱石は先物価格 (米ドル)。
 (注5) 前週比は2022年1月14日から2022年1月21日まで、前月末比は2021年12月31日から2022年1月21日まで、前年末比は2021年末から2022年1月21日まで。
 (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



5. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
1/24 (月)	1月マークイットPMI指数		ユーロ圏1月マークイットPMI指数☆	
1/25 (火)	1月消費者信頼感指数 11月S&Pコアロジック・ケースシラー住宅価格指数		ドイツ1月IFO企業景況感指数	豪10-12月期消費者物価指数☆
1/26 (水)	12月卸売在庫 12月新築住宅販売件数 連邦公開市場委員会 (FOMC) ☆	11月景気動向指数		
1/27 (木)	10-12月期GDP 12月耐久財受注			南アフリカ金融政策決定会合
1/28 (金)	12月個人所得、個人支出(PCE)、PCEデフレター	1月東京都区部消費者物価指数☆		
☆ 今週の注目点	今後の市場動向を占う上で、FOMCが注目されます。	今後の金融政策を占う上で、東京都区部消費者物価指数が注目されます。	今後の景気動向を占う上で、PMIが注目されます。	今後の豪州の金融政策を占う上で、消費者物価指数が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート 検索!!

先週の注目の「日々のマーケットレポート」

2022年1月20日 「EVシフト」と併走して加速する『自動運転』開発

2022年1月19日 日銀の金融政策と日本株のパフォーマンスを検証

2022年1月18日 2022年の米国のインフレ見通し

2022年1月18日 オフィスピルの『空室率』が上昇一服か、今後の見通しは？

先週の注目の「市川レポート」

2022年1月19日 黒田日銀総裁の緩和修正観測否定の意図



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.85%（税込）**

・・・換金（解約）手数料 **上限1.10%（税込）**

・・・信託財産留保額 **上限0.60%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 2.255%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2021年9月30日現在〕

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。